



水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 八月 信濃川渡場船場の月 (中央図書館所蔵)

草生津の渡し風景です。丸い月が東山から昇っているところを見ると、手前が本大島の渡船場と思われます。渡船のほかの多くの船は、往時信濃川水運の盛んだったことを示しています。

災害お見舞い 7月13日未明から襲った集中豪雨で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。
長岡市議会



5月28日の合併協議会で、合併後の議員定数は40人に決まりました。

合併後の議員定数については、合併6市町村議会において方針が一致し、合併協議会での協議の結果、定数特例を適用し、合併後の議員定数を40人とすることが決まりました。新長岡市の議員構成(定数)は、合併前長岡市が33人(変更な

し)、中之島町、越路町がそれぞれ2人、三島町、山古志村、小国町がそれぞれ1人となります(人口で按分)。なお、長岡市以外の5町村(7議員)につきましては、合併後、旧町村区域にて選挙を行い選出(増員)されることになります。



常任委員会・議会運営委員会委員がかわりました。

6月定例会において、常任委員会及び議会運営委員会の委員が改選されましたので、ご紹介します。

委員の任期は1年と決められており、通常この定例会で改選しています。
(名簿は、発行日現在のものです)

は委員長。 は副委員長

常任委員会

総務委員会

加藤 一 康
酒井 正 春
桑原 望
笠井 則 雄
櫻井 守 一
伊部 昌 一
斎藤 博

文教社会委員会

田中 誠一郎
竹島 良子
藤井 達徳
丸山 勝総
藤田 芳雄
家老 洋
矢野 一夫
小坂井 和夫

産業環境委員会

五十嵐 清光
小山 忠
杉本 輝榮
西澤 信勝
関 貴志
山田 保一郎
五井 文雄
細山 隆朋

建設委員会

勢能 節朗
高野 正義
水科 三郎
石橋 幸男
大地 正幸
恩田 正夫
小林 善雄
横山 益郎

議会運営委員会

大地 正幸
伊部 昌一
水科 三郎
西澤 信勝
笠井 則雄
山田 保一郎
五井 文雄
五十嵐 清光
小山 忠
田中 誠一郎

一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順（通告順）で掲載しています。



酒井 正春 議員
(2期・市民クラブ)

小・中学校で一貫した食農教育の実施を

今の教育現場では、知育・徳育・体育の3つの教育が行われているが、食の崩壊と言われて久しい今日、食農教育の重要性を認識し、ぜひ教科として小・中学校9年間の一貫した食農教育が必要と考えるが市長の見解は。

小・中学校に食農教育を教科として導入すべきという質問ですが、一つの心意気としては受け止めますが、少し現実離れした話ではないかと思えます。大事なことは学校教育

育において知育・徳育・体育に加えて食育というものも重要な教育の柱であると認識することです。どのような形で教育するかはそれぞれ学校現場の工夫によりますが、校長・学校栄養職員・教員等が一体となって食農教育に取り組みこと自体は、大いに賛成するものであります。

教育委員会の努力により現在の米飯給食は週3・2・5回になったが、さらなる米飯化を積極的に推進するために米飯給食を増やせないか。

昨年年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、今年度から月1回増やし、週3回から3・2・5回になりました。このアンケート調査では、週3回の米飯給食の継続を望む児童・生徒が全体の約8割、保護者では約7割という結果でした。このような声を尊重しますと、さらなる米飯化は、当面難しいと考えております。



五井 文雄 議員
(3期・市民クラブ)

長岡市ボランティア活動支援基本方針の策定を

ボランティア活動の広がりや参加する喜び、充実感、あるいは社会的協働責任を構築していくことの重要性を広く市民に理解していただくよう、長岡市ボランティア活動支援基本方針を策定し、市として積極的に市民意識の醸成を図ることが大切だと考えるが見解は。

市民活動に対する支援につきましても、行政はあくまでも自主性を尊重し活動しやすい環境整備など側面的な支援を行うべきであると考えて

ボランティア活動全般に対する一般的な理念的な支援方針の策定については、合併を控えておりませんので今のところ考えておりません。

市民活動に対しては、安定的に財政支援をする必要があるが、合併協議会で承認された長岡方式の地域自治の中で「地域振興事業補助金(仮称)」について、これは地域コミュニティ活動支援のために必要な補助金であるので、合併前の現長岡地域の住民にも適用できないものか。

「地域振興事業補助金(仮称)」は地域コミュニティ活動を活発にし、ひいては市民力・地域力を生かした合併後のまちづくりを進めるための有効な手段の一つとして導入することとしました。

よって新長岡市の全住民を対象にしたいと考えています。



家老 洋 議員
(2期・新政クラブ)

就農基盤のない若者の積極的受け入れを

就農を希望するが、非農家出身で基盤がないために就農できず、他産業に流出している若者を対象に、新長岡市独自の対策として、条件不利の農地を耕作してもらおうことなどで、積極的に若者を受け入れ、若者の中山間地への定住促進を図り、伝統文化等を守ってもらうことが考えられるが見解は。

長岡市独自の担い手確保対策につきましては、これまで新規就農者資本整備支援事業や融資制度に加え、長岡市米百俵財団の海外高校留学

奨学生制度や、ふるさと体験農業センター、市営牧場等既存施設の研修機能の活用、指導農業者による技術指導等さまざまな施策を講じてきました。今後これらの施策を総合的に進めてまいります。

市街化調整区域における定住人口の確保・増加の促進策によって、これまでの集落固有の伝統文化を守り、そして整備されたインフラを継続的に有効活用できると考えるがどうか。

平成10年の都市計画法の改正で、市街化調整区域における宅地開発が一定の要件のもと一部認められました。長岡市でもこの制度を活用するため平成13年度に長岡市集落地域活力再生基本計画を策定し地域づくりを進めています。今後とも、市政出前講座などで制度の周知に努め、定住人口の確保・増加の具体化につなげるよう積極的に支援してまいります。



杉本 輝榮 議員
(1期・民成クラブ)

中山間地域等直接支払制度の見直しについて

国が、三位一体改革などから、中山間地域等直接支払制度の廃止を含めた抜本的見直しを表明したことを、市長はどのように受け止め、対応するか。

この制度は中山間地域の農業・農村を守っていく上で大変重要な施策と考えており、本制度の廃止議論は遺憾に思います。したがって今後の動向を注視しながら、あらゆる機会を通じて制度評価のPRを行うとともに、次年度以降も継

現在、合併を控えている6市町村の中山間地域等直接支払制度の取り組みと、制度の廃止を含めた見直しの動きに対しての情報交換はどのようにしているか。

長岡市を含めた6市町村のうち、中之島町以外、15年度の実績で対象面積は841ヘクタール、1億6,400万円の交付金を受けています。

廃止を含めた見直し論に対する行政間の情報交換については、構成市町村はもちろんだと周辺の他市町村・新潟県とも連携を密にして、情報の収集を行っているところです。

その他の質問
まちづくり交付金について

平成15年に策定された長岡市交通バリアフリー基本構想に基づいた長岡駅周辺の交通バリアフリー整備事業の実施状況と今後の計画はどうか。

歩行者を中心とした道づくりを重点を置いていくことが今後の総合的な交通対策の基本と考えます。長岡市においてもこれまで幅員の広い歩道の整備や歩道緑化等を進めてまいりましたが、この度の基本構想を契機に、今後ともさらに快適な歩行者空間づくりを推進



藤田 芳雄 議員
(2期・民成クラブ)

長岡市交通バリアフリー基本構想の実施状況は

駅前再開発による市街地活性化対策と同時に、今後千秋が原地区を中心とした川西地区の開発も進み、いわゆる「二眼レフ都市構造」のまちづくりが始まるようになっているが、双方の連続性あるまちづくりを実現するため、シャトルバスや環状バスなど双方向性の交通対策が急務と考えるが見解は。

都市地域と副心地域との連携強化は極めて重要な問題であると考えます。まず、連携機能を担う大手大橋の4車線化はぜひとも必要で、これは今後とも新潟県に強く要望してまいります。4車線化の完了後は、公共交通による連携強化が極めて重要だと考えることから、長岡操車場地区の交通問題との連携も視野に入れながら、大手大橋におけるシャトルバスの運行についても検討する考えであります。

駅前再開発による市街地活性化対策と同時に、今後千秋が原地区を中心とした川西地区の開発も進み、いわゆる「二眼レフ都市構造」のまちづくりが始まるようになっているが、双方の連続性あるまちづくりを実現するため、シャトルバスや環状バスなど双方向性の交通対策が急務と考えるが見解は。

都市地域と副心地域との連携強化は極めて重要な問題であると考えます。まず、連携機能を担う大手大橋の4車線化はぜひとも必要で、これは今後とも新潟県に強く要望してまいります。4車線化の完了後は、公共交通による連携強化が極めて重要だと考えることから、長岡操車場地区の交通問題との連携も視野に入れながら、大手大橋におけるシャトルバスの運行についても検討する考えであります。

都市地域と副心地域との連携強化は極めて重要な問題であると考えます。まず、連携機能を担う大手大橋の4車線化はぜひとも必要で、これは今後とも新潟県に強く要望してまいります。4車線化の完了後は、公共交通による連携強化が極めて重要だと考えることから、長岡操車場地区の交通問題との連携も視野に入れながら、大手大橋におけるシャトルバスの運行についても検討する考えであります。



竹島 良子 議員
(2期・共産党市議員)

小児救急医療体制の必要性と取り組みは

当市における小児救急医療体制の必要性と取り組みについてどう考えるか。

小児救急医療体制は、新潟県主導で検討され、その中で、複数市町村が協力し広域的に実施する。大幅な赤字が見込まれるため新潟県と市町村で医師会へ財政援助する、という方向が打ち出されたわけですが、財政難から新潟県からの財政支援が受けられなくなりました。しかし、当市として

小児救急知識の普及・啓発は保護者の不安を解消し、ひいては小児救急患者を抑えることにもつながる大切な施策と考えるが、小児救急に関する知識普及や情報提供をどう進めるかについて見解は。

新潟県では今年度の小児救急医療体制整備予算で、小児救急に関する啓発冊子やホームページの作成、小児救急電話相談事業、小児救急医療医師研修事業などを実施する予定ですが、当市においても従来の子育て相談や子どもの健康講座のほか、今後医師会と連携しながら親の知識、経験不足を補えるような講座を開設していきたいと考えています。

小児救急医療体制の整備が重要であると考えています。まず、連携機能を担う大手大橋の4車線化はぜひとも必要で、これは今後とも新潟県に強く要望してまいります。4車線化の完了後は、公共交通による連携強化が極めて重要だと考えることから、長岡操車場地区の交通問題との連携も視野に入れながら、大手大橋におけるシャトルバスの運行についても検討する考えであります。

その他の質問
介護保険制度の見直しについて

介護保険制度の見直しについて

詳しくは、8月下旬発行予定の会議録、市役所議会図書室、市民情報ラウンジ、情報公開コーナーと市民センター、市内図書館、コミュニティセンター等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



笠井 則雄 議員
(2期・共産党市議団)

財政シミュレーションを見直す考えは

問

三位一体改革の影響で、新潟市合併協議会が合併後10年間の財源不足を修正したと報じられるなど、ほとんどの地方自治体で大きな影響を受けた。既に公表された長岡地域財政シミュレーションについても修正が必要と思うが見解は。

答

平成15年10月に公表した財政シミュレーションは、合併後の新市の財政が合併しなかった場合と比較してどのようになるかを明らかにするために作成したものであります。

したがって財政シミュレーションを作成した時点の目的は既に果たされていますので、見直しをする考えはありません。また、三位一体改革に伴う影響については、今後の新市建設計画の財政計画において整理いたします。

問

市町村合併についての関心を高めるため、早急に2回目の市民説明会やアンケートが必要と考えるが市長の見解は。

答

説明会について全くやらないとは考えておりません。しかし、実際やってみてどこまで私の考えが浸透しているのかと疑問に感じています。できるだけ大勢の人に、直接市長である私の考えを伝える手段としては、顔を見るならテレビだし、声を聴くならラジオが最も有効だと思うので、今後はテレビ・ラジオの活用も考えたいと思います。



加藤 一康 議員
(3期・民成クラブ)

当市におけるタウンマネージメントとは

問

先般の中心市街地構造改革会議の提言の中で「タウンマネージメント組織」の構築が挙げられているが、当市が求めるタウンマネージメントとはどういうものか。

答

タウンマネージメント組織とは、中心市街地の活性化に向けてのさまざまな施策展開を総合的に、かつ相乗効果を発揮するよう事業展開とするための組織と考えています。組織のあり方は、まちづくり会社、商工会議所主体、第三セク

ター方式等さまざまな形態が想定されますが、具体的イメージは、まだできておりませんので、今後長岡にとって望ましいタウンマネージメント組織の構築を目指したいと考えています。

問

厚生会館地区は、中心市街地に残された貴重な公共用地である。今後どのような施設機能を入れ開発し、整備するのか。また今後のスケジュールは如何に。

答

中心市街地構造改革会議の提言では、市民力の拠点となる平成の公会堂として、広場・公園と一体化した生涯学習施設、集会施設、行政施設などの導入が提言されています。また、厚生会館地区は、単独で整備するのではなく、市街地再開発事業との連携を図ることとされています。これらを踏まえ、厚生会館地区の再整備は早ければ平成18年度内での事業着手を目指したいと考えています。



山田保一郎 議員
(3期・公明党)

介護予防対策に積極的な取り組みを

問

介護保険制度における要支援・要介護1の方々の健康増進策の強化を図るとともに、認定外の虚弱の方々の要介護状態にさせないよう、介護予防対策に全力を挙げるべきと考えるが見解は。

答

介護保険制度の一番の目的は、要介護度が進行しないよう予防することだと考えます。当市でも平成15年3月に高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定し、介護予防に取り組んでいます。また、当市独自のものとして、大花火音

頭を使ったハッピー体操も始めました。今後とも積極的に介護予防につながる事業を拡大していきます。

問

筋力トレーニングが、脳卒中や転倒による骨折を防止し、介護予防、高齢者医療費の削減に大きな効果を発揮している。当市も、筋力トレーニングを使った介護予防プログラムの開発や設備の整備に取り組むべきと考えるがどうか。

答

今年度より、高齢者が向けのトレーニング機器が整備されている施設で、高齢者筋力向上トレーニング事業を実施し介護予防事業の拡大を図ります。またコミュニティセンターでも転倒骨折予防教室を実施してあります。今後はこれらのデータを集積し、さらに効果的なプログラムの開発につなげていきたいと考えています。

その他の質問

次世代育成支援対策地域行動計画について



石橋 幸男 議員
(3期・共産党市議団)

市民が望む中心市街地活性化とは

問

郊外に大型店の進出を容認しておきながら、中心市街地の活性化や賑わいを図るのは難しい。当市の長期ビジョン策定基礎調査報告書にある市民アンケートによっても、市が構想する中心市街地のまちづくりと、市民が率直に望むこととの間でギャップがあるのではないかと思われるが、この点についての見解は。

答

市民の皆さんの多くは中心市街地の活性化を望んでいます。しかし、そのために郊外店を規制してもよいと

考える市民は多くないと思えます。日常の買い物便利になることを歓迎しながら、その上で中心市街地の活性化を図って欲しいというのが大多数ではないかと考えており、議員ご指摘のギャップはないと考えています。

問

中心市街地の衰退にはいろいろな要因が考えられるが、大型店の進出とモータリゼーションの発展が大きな原因ではないかと思うが見解は。

答

中心市街地の衰退は、社会の発展が原因というよりは、ご指摘のとおりだと考えます。また、大型店の郊外出店も中心市街地に影響を与えた要因だと思えますが、これは商業施設だけの問題ではなく、役所や警察署など公共施設、病院など公益施設などさまざまな機能が郊外に展開したことにあると考えています。

その他の質問

地域経済の活性化策について



関 貴志 議員
(2期・無所属)

バス利用を促進するための工夫を

問

接続可能な都市交通の再構築のため、バス利用のさらなる促進を図り、バスの増発、バス待合所の整備、コミュニティバスの導入、自動車乗り入れ規制、乗車券の工夫等も考へるべきだが、当局の見解は。

答

バスの利用促進対策については、現在待合所の設置者となる町内会に対し補助金を交付しており、今後も積極的に支援してまいります。運行本数の増加、コミュニティバスの運行、乗車パスポートの導入等については需要や採算性からバス事業者の側で十分

検討する必要があります。また自動車規制については公共交通機関等への利用転換の一つの手法と考えますが、市民の合意が前提になると考えております。

問

大手大橋が4車線化するのと同時に※エコレーンを導入すべきと考えるがどうか。

答

大手大橋へのバスレーン導入は、交通計画マスタープランにおいてバスに加え相乗り車両も通過できるレーンを導入するよう提案されています。ただし、本レーンを導入することは、1人乗りのドライバーの通行を制限することになりますので、本格的な導入の前にはきちんと実験を行い、市民の動向や相乗り車などの利用状況を十分に解析をした上で本格実施のタイミングを決定したいと考えています。

その他の質問

中心市街地構造改革について総合的な環境政策について学校での化学物質低減について

議員の派遣について

北信越市議会議長会主催の海外行政視察に、次のとおり議員を派遣することに決まりました。ニューヨークでは、拉致問題の早期解決のため、国連人権高等弁務官事務所を訪問します。

(派遣議員)
酒井 正春 家老 洋 高野 正義 五十嵐 清光

(派遣場所及び目的)
ニューヨーク：世界平和と行政改革及び教育改革に関する調査
トロント：行政の職務監査及び危機管理体制に関する調査
シカゴ：環境保護に配慮した開発と青少年の再犯防止・保護と育成に関する調査

(派遣期間)
平成十六年七月十一日から十八日(八日間)
なおこの派遣についての報告は次号(十一月号)にて掲載する予定です。

藍綬褒章を受章

小林 善雄 議員 (中島三)

このたび、永年にわたり、地方自治に尽された功績が認められ、藍綬褒章を受章されました。

また、全国市議会議長会及び北信越市議会議長会からも、議員在職二十五年以上の特別表彰を受けられました。

新しく設置された特別委員会の活動を報告します。

新たな課題に対応するため、昨年新設された「まちづくり対策特別委員会」と「少子・高齢対策特別委員会」の活動内容を、6月定例会で行われた中間報告の中から一部を抜粋して報告します。

<まちづくり対策特別委員会>

委員長：小山 忠

まちづくり対策特別委員会は、都市機能整備及び産業振興に関する調査を目的として新たに設置されました。今回は市民力の拠点として「平成の公会堂」の整備や「まちなか型公共サービス」の導入などを盛り込んだ長岡市中心市街地構造改革会議の提言をもとに、中心市街地の活性化対策を議題に議論してきました。

議論の中で、中心市街地の活性化のためには、郊外にない機能で市民が必要としているものを精査して、新たな顔をつくる必要がある。また、空き店舗対策などのソフト面の充実にも努力していく必要がある。

長岡駅の構内や東西連絡通路の整備については、市民のための駅であるということ念頭に置き、市とJRで事前に十分な調整をした上で整備を進めていく必要がある。

タウンマネージメント組織の立ち上げについては、その基盤の強化と商店街の体質改善が課題であり、長岡市独自の組織の立ち上げに結びつけていく必要がある。

中心市街地の駐車場のあり方については、市民の利便性を中心に、料金を含めて十分に議論をすべきではないか。

生涯学習の観点からは、大学の社会貢献という立場から、まちなかキャンパスや小・中学生にも歴史と文化を踏まえた特色ある人材教育を推進すべきではないか。

などの意見が委員から出されました。

当委員会としては、これらの意見を踏まえて、今後のまちづくりを進めていく必要があると考えております。

<少子・高齢対策特別委員会>

委員長：矢野 一夫

少子・高齢対策特別委員会は、少子化の現状と課題及び青少年の健全育成対策について、理事者とともに活発な議論を交わしてきました。

まず少子化の現状と課題ですが、長岡市における出生数は平成10年の2,069人に対し、平成15年は1,765人と約300人減少しました。

そこで少子化対策の課題として、まず仕事と子育ての両立支援であります。待機児童解消策、特別保育事業の充実、保育施設以外の保育サービスや緊急時等の受け入れ体制の整備についても検討します。また子育て家庭の孤立化や子育てに対する負担感が増加している中で、保護者同士の交流など子育てを支援する体制を整備していきます。

次に青少年の健全育成対策についてですが、これからの青少年の健全育成を進めていくには、家庭、地域社会、そして学校がそれぞれの役割をしっかりと果たしていかなければなりません。市としても、子どもたちが困難に立ち向かって、それを乗り越える経験を通して自信をつける機会や、人間関係づくりを学ぶ機会、夢中になったり感動することができる自然体験や社会体験活動などを意識的に設け、子どもたちの豊かな心をはぐくむとともに、たくましさや主体的に行動できる力を育てていくことが必要であります。

以上、申し上げました現状と課題を踏まえ、当委員会としても、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、地域や家庭における健全育成が一層推進されるよう、理事者とともに努力していきたいと思っております。



土田 九二男 議員 逝去

土田九二男議員（新和クラブ）は、不慮の事故のため、七月十二日永眠されました。享年七十二歳

土田議員は、昭和五十八年に市議会議員初当選後、市議会副議長、総務委員会、建設委員会の委員長並びに副委員長、地すべり対策特別委員長、拠点都市地域整備促進特別委員長、克雪・防災対策特別委員長、さらに監査委員、農業委員会委員など多くの要職を歴任され、六期二十一年余りにわたり市政の発展に貢献されました。

ここに慎んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

（ 会 派 別 議 案 賛 否 一 覧 表 ）

議 案	会 派 名 ()は所属議員数	民	市	新	共	新	公	無	無	議 決 結 果
		成	民	和	産	政	明	所	所	
		ク	ク	ク	党	ク	党	属	属	
		ラ	ラ	ラ	議	ラ	議	の	の	
		ブ	ブ	ブ	団	ブ	議	会	会	
		ル	ル	ル	藻	ル	藻	邊	邊	
		眩	昴	昴	藻	藻	藻	A	A	
議員提出議案 意見書	郵政事業の現行経営形態堅持に関する意見書									原案可決
	30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実にに関する意見書									原案可決
	中山間地域等直接支払制度の存続と拡充に関する意見書									原案可決
請 願	郵政事業の現行経営形態堅持に関する請願									採 択
	30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実にに関する請願									採 択
	中山間地域等直接支払制度の存続と拡充に関する請願									採 択
市 長 提 出 議 案 補正予算	平成16年度一般会計補正予算									原案可決
	平成16年度老人保健事業特別会計補正予算									原案可決
	平成16年度介護保険事業特別会計補正予算									原案可決
市 長 提 出 議 案 条 例 改 正	市職員の給与に関する条例の一部改正									原案可決
	公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正									原案可決
	工場等誘致条例の一部改正									原案可決
	風致地区条例の一部改正									原案可決
市 長 提 出 議 案 専 決 処 分	印鑑条例の一部改正									原案可決
	市税条例の一部改正 都市計画税条例の一部改正 平成15年度一般会計補正予算 平成15年度下水道事業特別会計補正予算									承 認
市 長 提 出 議 案 そ の 他	市の境界変更									原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更									原案可決
	市道路線の認定、変更及び廃止									原案可決
	財産の取得(悠久山公園用地)									原案可決
	契約の締結(黒条コミュニティセンター)									原案可決
	契約の締結(三ツ郷屋排水区雨水管渠)									原案可決

6月定例会は、六月十六日から二十八日までの十三日間の会期で開かれました。

この定例会では、常任委員会委員・議会運営委員会委員の改選を行ったほか、十一人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案十五件、議員提出の意見書三件、請願三件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

6月定例会での議決結果をお知らせします

民成クラブ	伊部昌一 加藤一康 藤田芳雄 小坂井和夫	五十嵐清光 杉本輝榮 恩田正夫 横山益郎
市民クラブ	大地正幸 酒井正春 勢能節朗 櫻井守	五井文雄 丸山勝総 矢野一夫
新和クラブ	小山忠 田中誠一郎 斎藤博	高野正義 土田九二男 小林善雄
共産党市議団	石橋幸男 竹島良子	笠井 則雄
新政クラブ	家老洋 水科三郎	細山 隆朋
公明党	山田保一郎	藤井 達徳
無所属の会	桑原 望	西澤 信勝
無所属	A 関 貴志 B 小熊正志(議長)	

：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 ○：桑原望議員は反対、西澤信勝議員は賛成